

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年4～6月）

2022年8月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 4 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P3-35
	2 大手PF事業者動向	■ P36-62
国内	3 国内の関係当局動向 （関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P63-96
	4 大手PF事業者動向	■ P97-115

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年5月27日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年5月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院議員、Apple・Googleに対し、中絶希望者を特定できるデータ収集停止を要請

- 米上院議員Edward Markeyらのグループは、GoogleとAppleのCEOに対し、両社のアプリストア上のアプリが、中絶を求める女性の特定を可能にするデータの収集を禁止することを求める書簡を提出した。
 - 上院議員らは、書簡の中で、中絶反対派の検察官などが位置情報、オンライン活動、健康状態、生体認証に関連するデータを含む個人情報にアクセスし、利用しようとすることに懸念を示し、中絶を求める女性の安全を守るために、データの利用と流通のポリシーを見直し、更新することを求めている。
 - これに対して、GoogleとAppleはコメントをまだ発表していない。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

インド競争委員会、Amazon・Flipkartと優先出品者との金銭取引に関する調査を開始

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）は、ECプラットフォームのAmazon India・Flipkartと、それらプラットフォームへの優先出品者間の金銭的取引を明らかにした文書の調査を開始した。
 - 調査関係者は、「大幅値引きは、CCIが調査を行う重要な反トラストの問題である。商品の取得原価に関する書類は、誰がこれらの商品に補助金を出しているかについて、より多くの洞察を与えてくれるだろう」と述べた。
 - CCIは、AmazonやFlipkartなどのECプラットフォーム大手が、出品者に出資しているか、またプラットフォーム企業自身が出品者の株式を所有している場合もあるため、株式投資の条件などを調査していると、情報筋は述べている。
- 全インド商業連合（CAIT: Confederation of All India Traders）は、出品者の事務所に対する調査と家宅捜索を歓迎すると述べた。CAITは、これまでEコマースプラットフォームと、その大幅な値引きを厳しく批判してきた。
- Flipkartはインドを代表するECプラットフォームで、2007年にAmazonの元社員によって設立され、2018年に米国のWalmartにより買収された。

出所 Business Insider 「India's competition watchdog is probing deals between Amazon, Flipkart and their preferred sellers」

URL <https://www.businessinsider.in/business/ecommerce/news/indias-competition-watchdog-is-probing-deals-between-amazon-flipkart-and-their-preferred-sellers/articleshow/91909512.cms>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州司法裁、ルブタン社の靴の模造品販売に関し、Amazonの責任を否定

- 欧州司法裁判所（CJEU：Court of Justice of the European Union）のSzpunar法務官は、ルブタン社の靴の模造品がAmazonのECサイト上で販売されている件について、Amazonの責任を否定する意見を公表した。
 - ルブタン社は、2019年にベルギーとルクセンブルクの裁判所に対し、AmazonのECサイト上に、同意なしに出品された自社の靴の模造品に関する広告表示について差止めを請求しており、両裁判所はCJEUの判断を求めている。
 - 意見の中で「第三者による商品提供の結果、商標所有者の権利を侵害したことについて、プラットフォームの運営者に対し直接的に責任を問うことはできない」、「通常、広告には、商品の販売者がAmazonなのか、第三者なのか、常に明記されている」と言及した。
- CJEUは今後数か月以内に判決を下す予定。
 - 上記意見に拘束力はないが、通常、多数派による拘束力のない意見に則り判決が下される。
 - ロイター社はルブタン社に対しコメントを求めたが、すぐは応じなかった。

2022年6月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会、携帯電話等充電端子の規格統一化を6月7日に合意予定

- 関係者によると、欧州委員会は、Appleが反対している携帯電話、タブレット、ヘッドフォンの充電端子の規格統一化について、6月7日に会合を開いて合意する予定である。
 - 充電端子の規格統一化については、iPhoneとAndroidのスマートフォンユーザーが、それぞれに異なる充電器を使用しなければならないとの不満を機に、欧州委員会が10年以上前から議論している。
 - 欧州議会の議員たちは、2025年までに、統一的なワイヤレス充電システムも含めたいと思っているが、EU各国と欧州委員会は技術的な理由から、より長い移行期間を望んでいる。
- Appleは、端子規格統一化について、イノベーションが阻害されるうえ、電子廃棄物の山を生み出す可能性があるとして警告しているが、コメントにすぐには応じなかった。

出所 Reuters 「EU deal on single mobile charging port likely June 7 in setback for Apple」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-eu-set-reach-deal-single-mobile-charging-port-june-7-sources-2022-06-03/>

2022年6月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

豪連邦裁判所、YouTubeの中傷動画掲載をめぐりAlphabetに損害賠償を命令

- 豪連邦裁判所は、Googleが、豪政治家を中傷する動画をYouTubeに公開し続けたとして、同社に対し71万5千豪ドル（約51万5千米ドル）の損害賠償を命じた。
 - 同社を訴えていたのは、当時のニューサウスウェールズ州副首相。YouTubeに投稿された同氏を攻撃する2本の動画は2020年に投稿され、80万回近く再生されており、同社が意図的に利益を得たと判断された。
 - 裁判所はまた、グーグルが公職にある人物を不当な攻撃から守るという自社ポリシーに違反し、同氏を公職から引退に追い込み、重大な心の傷を負わせたと指摘した。
 - Alphabetは投稿者の権利保護を理由に動画による政治家への中傷を否定していた。
 - 本件に関し、Googleの広報担当者からのコメントは得られていない。
- オーストラリアでは、中傷的な投稿に対するプラットフォームの法的責任の在り方が議論されている。
 - 2021年にはFacebookへの投稿に対する読者の中傷的なコメントについて、投稿した新聞社の責任を問う判決が下された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦最高裁判所、WhatsAppのスパイウェア係争でバイデン大統領に見解を求める

- 米連邦最高裁判所（SCOTUS：Supreme Court of the United States）は、WhatsAppのスパイウェアに関する訴訟を審理すべきかどうかについて、バイデン大統領に見解を求めている。
 - WhatsAppは、イスラエル企業NSOグループが、WhatsAppのサーバーに無断でアクセスし、対象となる人々のモバイル端末に「Pegasus」と呼ばれるスパイソフトをインストールしたとして非難し、差し止めと損害賠償を求めて2019年10月にNSOを提訴していた。
 - WhatsAppによると、このソフトウェアはジャーナリスト、人権活動家、反体制派を含む1,400人の監視に使用されたという。
 - NSOグループは、本件の下級裁判所の判決に対して控訴している。
 - ・ NSOグループは、「Pegasus」をインストールする際に、「身元が明らかではない外国政府の代理人」として行動していたため、訴えられることはないと主張している。
 - ・ また、「Pegasus」は法執行機関や諜報機関が犯罪に対応し、国家安全を保障する上で役立つと主張している

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米上院、巨大テック企業による検索結果等の自己優遇を禁止する法案を可決する見込み

- 米連邦議会上院のKlobuchar氏ら超党派議員は8日、議会に対し、Meta、Apple、AlphabetおよびAmazonの4社を規制する法案の採決を要請した。
 - 上下両院に出された法案は、巨大テック企業が検索結果等で自社ビジネスを優遇する行為を禁止している。
 - Klobuchar氏によると、法案の審議から最終的な採決への移行に必要な60名以上の議員の賛成票を確保できる見通しである。
- Amazonや商工会議所等は先週、同法案への反対意見を表明していた。
 - 巨大テック企業は、同法案が消費者に人気のある製品の提供を妨げるほか、ユーザーのセキュリティや個人情報の保護が難しくなると反論している。
- 情報筋によると、上院では同法案の採決は今夏中に行われ、早くも6月下旬の見通しである。その後、上院通過の法案について下院で採決される。

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委とEU消費者当局、WhatsAppに対しプライバシーポリシー変更を要求

- 欧州委員会とEU消費者当局は8日、WhatsAppに書簡を送り、昨年1月に変更された同社の利用規約やプライバシーポリシーが、EU消費者法に違反していないことを1ヶ月以内に証明するよう求めた。
 - 昨年7月欧州消費者機構（BEUC：Bureau Européen des Unions de Consommateurs）は、WhatsAppが、個人データ処理に関する意味合いを十分に説明しない同意のポップアップを執拗に表示し、新しいプライバシーポリシーと利用規約を受け入れるようユーザーに不当な圧力をかけたなどとして、欧州委員会や消費者当局に申し立てていた。
 - 欧州委員会のDidier Reynders司法長官は、「WhatsAppは、ユーザーが同意する内容と、自分の個人データが商業目的、特に商業パートナーにサービスを提供するためにどのように使用されているかをユーザーが理解できるように利用規約とプライバシーポリシーを変更する必要がある」と述べた。
 - 欧州委員会によると、WhatsAppはアプリ内の通知やヘルプデスクを通じて、ユーザーに必要な情報を提供したことを証明したが、情報の提供が執拗で分かりにくいものであったため、アップデートの実施方法に問題があると判断された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米判事、MeltdownとSpectreの欠陥をめぐるAppleに対する集団訴訟を却下

■ カリフォルニア州サンノゼの米連邦地方裁判所判事Davila氏は8日、Appleに対する集団訴訟を却下した。

- 同訴訟は、2018年に初めて公表した2つのサイバーセキュリティの欠陥に対して、Appleがプロセッサが脆弱であることが判明したiPhoneおよびiPadを販売し、顧客をだましたことに端を発している。
- Davila氏は、顧客（原告）はAppleのマーケティングに依存していることを示しておらず、同社の製品が「安全」で「プライバシーを念頭に置いて」開発されているという同社の主張は、一般的すぎて彼らの主張を裏付けることができないと述べた。
- また、同氏は、パッチがパフォーマンスを低下させた可能性があるという理由だけで、Appleが新しいプロセッサは古いプロセッサより高速で長持ちしたと主張することは誤りでも誤解を招くものではないと述べた。
- 同氏は、「原告は、Appleによる虚偽の陳述、実行可能な不作為、および実際の信頼を主張することに失敗した」と記しており、6月30日までに原告は再提訴できると述べた。

2022年6月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争・市場庁、Apple・Googleに対してモバイルエコシステムに係る新たな市場調査を開始

- 英競争・市場庁（CMA）は、Apple・Googleによるモバイルデバイス上のウェブブラウザに対する市場支配力について市場調査（market investigation）を開始する意向を明らかにした。
 - Appleに対しては、同社のデバイスのアプリストアにおけるクラウドゲーミングサービスに対する制限についても市場調査を行う予定である。
 - 今回の市場調査は、行動・慣行に係る是正的措置を行う可能性はある一方、制裁金の支払い命令は含まれていない。
 - 他方、CMAは、Googleに対して、従来の競争法に基づき、同社のアプリストアのアプリ内課金に係る条件について調査を開始することも発表した。（制裁金の支払い命令が含まれる）
-
- これらの調査は、CMAが6月10日に発表した報告書（Mobile ecosystems market study final report）に基づくものであって、両社のモバイルエコシステム上の市場支配力の行使について懸念を表明している。
 - https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1081885/Mobile_ecosystems_final_report_-_full_draft_-_FINAL_.pdf

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏CNIL、Google Analyticsの利用に関する最新のガイダンスを発表

- 仏データ保護機関（CNIL：Commission nationale de l'informatique et des libertés）は、Google Analyticsの使用が欧州連合法に違反しているとする今年2月の決定を受け、Google Analyticsの使用に関する最新のガイダンスを発表した。
 - CNILは、2020年7月のEUから米国への個人データの移転に関する枠組みである「プライバシー・シールド」の無効判決を受け、今年2月にGoogle Analyticsを介した米国へのデータ移転をGDPR違法と判断し、GAを利用する同国のWebサイト管理者に対してGDPR遵守を求める正式な通知を送付している。
 - EUと米国は今年3月に米国－欧州間のデータプライバシーフレームワークに関する共同声明を発表。CNILはEUと米国による共同声明は法的枠組みではなく、実際の協定が採択される前の手続きであるため、ヨーロッパのユーザーのデータを取得する米国のクラウドサービスは信頼するに値しないと指摘している。
 - ガイダンスでは、Google Analyticsの使用について規制当局から正式な通知を受けたサイトには、1カ月の遵守期間が与えられ、さらに1カ月延長される可能性もあると示されている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

蘭競争法当局、Appleがマッチングアプリで外部決済を許可したことを発表

- オランダ消費者市場庁（ACM：Authority for Consumers and Markets）は11日、Appleがオランダのマッチングアプリで、外部決済を認めると発表し、「今回のAppleの譲歩は、EUとオランダの競争規則に基づいて規制当局が設めた要件を満たすものである」と声明で述べている。
- Appleは長年アプリ内課金を義務付け、最大30%の手数料を徴収していたため、Tinderを所有するMatch Groupなど一部の開発者は手数料が高すぎると主張していた。
 - ACMは昨年、AppleのApp Storeのガイドラインがマッチングアプリ市場においてオランダの競争法に違反していると裁定し、同社に対して外部決済の容認を要求していた。
 - Appleはこれに応じ、昨年2月、オランダのマッチングアプリに限定して「別の支払いシステム」と「外部リンクを介した支払いシステム」の導入を許可したが、開発者が選択できるのはいずれか一方だけであった。
 - 今回Appleは条件を変更し、別の支払いシステムと外部リンクを介した支払いの両方を選択できるようにした。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

英競争審判所、MetaのGiphy売却命令に対する上訴を棄却

- 英競争審判所（CAT：Competition Appeal Tribunal）は、英競争・市場庁（CMA）がMetaに下したGiphy売却の命令に対する上訴に対し、CMAの裁定を支持し、Metaの上訴を棄却した。
 - CMAは昨年、SNS市場での支配力をさらに高める恐れがあると判断し、Metaに対し、同社が4億ドルで買収したGiphyの売却を命じたが、同社は決定に同意できず、上訴していた。
 - Metaの広報担当者は、「本日の判決は、CMAの調査に対するアプローチを擁護することは困難であり、判決の全体像を損なうものである」と述べた。

出所 Reuters 「UK tribunal backs most of ruling against Meta's Giphy deal」

URL [https://www.reuters.com/markets/deals/meta-wins-appeal-against-block-giphy-deal-by-uk-regulator-2022-06-14/#:~:text=LONDON%2C%20June%2014%20\(Reuters\),the%20deal%20could%20harm%20competition.](https://www.reuters.com/markets/deals/meta-wins-appeal-against-block-giphy-deal-by-uk-regulator-2022-06-14/#:~:text=LONDON%2C%20June%2014%20(Reuters),the%20deal%20could%20harm%20competition.)

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ドイツ連邦カルテル庁、Appleのサードパーティー製アプリのトラッキングルールを調査

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は14日、Appleがサードパーティー製アプリによるトラッキングに関するルールが自社を優遇し、他社の障壁となっていないか調査している旨を公表した。
 - 問題となっているのは、「App Tracking Transparency（ATT）」という機能で、サードパーティー製アプリがトラッキングによりユーザのデータ収集を行うには、ユーザの同意を必須とする。
 - アプリはトラッキングによりユーザのデータを収集し、パーソナライズ広告等の目的に利用することができる。
- Appleの広報担当者は、「当局と建設的に協力し、トラッキング規制の方法について議論していく」と述べた。また、「企業に広告の表示を妨げない一方で、ユーザーはプライバシーを管理することが可能になっている」と付け加えた。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委、「偽情報に関する行動規範」を改訂へ、巨額な罰金を含む新たな規制も

- 欧州委員会は、ディープフェイクや偽アカウント等の偽情報への新たな対策を定めた、偽情報に関する行動規範（Code of Practice on Disinformation）の改訂版を16日に公表する予定である。
 - Meta、Google、Twitter、Microsoft、TikTokが対象となり、遵守しない企業には巨額の罰金が科される可能性がある。
 - テック企業やソーシャルメディア企業は主要データを各国と共有し、偽情報対策に役立てられる。
 - また、テック企業は、有害なコンテンツをの例を明示し、削除・ブロックする仕組みを開示するよう義務付けられる。
- 同規範は、2018年に自主規制として導入されたが、共同規制の仕組みに変更される見通し。
 - デジタルサービス法（DSA）を通じて施行される予定である。
 - 違反した企業は、最大で全世界売上高の6%の罰金が科される可能性がある。
- Meta、Google、Twitter、TikTok、欧州委員会は、コメントを求めたところ、すぐに回答はなく、Microsoftはコメントを控えている。

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏競争委員会、デジタル広告に係るMetaのコミットメントを承認

- 仏競争委員会（Autorité de la concurrence）はデジタル広告業界に対するMetaのコミットメントを承認した。
 - 競争法に基づく本コミットメントは、仏オンライン広告企業Criteo社による苦情を受けたものである。
 - Metaのコミットメントには、デジタル広告関連企業に対して、透明性かつ客観性、予測可能な条件にて、広告インベントリとキャンペーンデータに対するアクセスを5年間提供することが含まれる。
 - また、本コミットメントは、FacebookやInstagramを含むMetaの全プラットフォームの広告インベントリや、同社のユーザーが閲覧した広告キャンペーンに1回以上参加したアドテク企業に適用される。

出所 Reuters 「Facebook owner Meta makes antitrust commitments over online advertising」

URL <https://www.reuters.com/markets/europe/french-watchdog-approves-commitments-by-facebook-owner-meta-over-online-2022-06-16/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

アイルランド政府、Microsoftが運営する政府セキュリティプログラムに参加

- アイルランド政府は、サイバー攻撃に対する国家の耐性を強化するために、Microsoftが運営する政府セキュリティプログラムに参加した。
 - このプログラムは、脅威や脆弱性、ソースコードへのアクセス、マイクロソフト製品の技術的な詳細に関する情報交換を促進するものである。現在、45以上の国や国際機関がこのプログラムに参加している。
 - アイルランドの医療サービスは、2021年5月に大規模なランサムウェア攻撃の標的になり、国中のITシステムが停止し、病院では混乱と滞留が広まった。同年9月までに95%のシステムが再確立されたが、2022年初めに、この攻撃による被害総額が最大1億ユーロに達する可能性があるという警告されていた。

2022年6月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

欧州委員会の偽情報対策の新規範にTwitter、Meta、Googleなどが署名

- 欧州委員会は6月16日に偽情報に関する行動規範（Code of Practice on Disinformation）を発表した。偽情報に対処するためのプラットフォームによる取り組みを定めたもので、Twitter、Meta、Googleほか34社が署名した。
 - 新たな行動規範は、意図的に虚偽または誤解を招くと思なすオンラインコンテンツと一緒に広告が表示されることを防ぐことを目的とする、以前の任意ガイドラインに取って代わるものである。
 - 行動規範に署名した企業は、実行状況を監視され、順守しない場合はデジタルサービス法（DSA）違反とみなされる可能性がある。
 - 署名したのは、以下34社
 - Adobe、Avaaz、Clubhouse、Crisp Thinking、Demagog、DOT Europe、European Association of Communication Agencies（EACA）、Faktograf、Globsec、Google、Interactive Advertising Bureau（IAB Europe）、Kinzen、Kreativitet & Kommunikation、Logically、Maldita.es、MediaMath、Meta、Microsoft、Neeva、Newsback、NewsGuard、PagellaPolitica、Reporters without Borders（RSF）、Seznam、The Bright App、The GARM Initiative、TikTok、Twitch、Twitter、Vimeo、VOST Europe、WhoTargetsMe、World Federation of Advertisers（WFA）

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米加州最高裁判所、Amazonの製品安全に関わる州法違反判決に対する控訴を棄却

- 米カリフォルニア州最高裁判所は、Amazonが販売する一部の製品に水銀などの有害物質が含まれている可能性があることを購入者に警告しなかったとして、顧客が同社を訴えることを認める判決を維持した。
 - この訴訟は、美白クリームに含まれる有毒な水銀濃度の懸念をAmazonが認識していたにもかかわらず、故意に何年も同社サイトで販売を許可したとして、顧客が同社を訴えたもの。
 - 下級審では、Amazonが製造・販売する製品に化学物質が含まれていることを消費者に警告するよう企業に求める同州の「Proposition 65」に違反しているとの判決が下されたが、Amazon側が控訴していた。

2022年6月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、データローカライゼーション規制違反でGoogleに対し1,500万ルーブルの罰金

- モスクワの裁判所は16日、Googleが、テック企業にユーザーデータのローカライズを義務付けるロシアの法律に何度も従わなかったとして、同社に対して1,500万ルーブル（約26万ドル）の罰金を科したと発表した。
 - 現在ロシアは、TwitterやFacebook、Instagramへのアクセスを制限し、GoogleとYouTubeは、圧力を受けながらも今のところ利用可能であるが、ロシアはYouTubeがロシアのメディアを扱っていることに異議を唱えている。
 - しかし、下院の情報政策委員会のAnton Gorelkin副委員長は、「ブロックは極端な手段であり、YouTubeとGoogleはこの合理的なラインを越えていないが、彼らはロシアに対する情報戦争に関与している」と述べた。

出所 Reuters 「Russian court fines Google \$260,000 for breaching data rules」

URL <https://www.reuters.com/technology/russia-fines-google-260000-breaching-data-localisation-rules-tass-2022-06-16/>

2022年6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ロシア裁判所、Metaを過激組織として認定する地区裁判所の決定を支持

- モスクワの裁判所は20日、Metaを過激組織と認定し、ロシア国内での活動を禁止した地区裁判所の決定を支持、Meta側の上訴を退ける決定をした。
 - 裁判所は、Metaの活動禁止措置の影響を受けたと主張する同社ユーザーからの2件の訴えも棄却した。
 - 今回の決定により、人気メッセージアプリWhatsAppを除き、FacebookとInstagramのロシアでの利用が引き続き禁止されることになる。

2022年6月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

日本政府、未登記の海外IT大手企業に罰金を科す方針へ

- 日本政府は、日本で事業を展開するIT大手企業が法人登記をしていないことに対し、登記しない企業に罰金を科す方針を固めた。
 - 政府はMeta、Twitter、Googleなど計48社に対し、3月末までに登録するように求めたが、応じていない企業があるとみられる。
 - 法務省は6月上旬に、13日までに登録するよう一部の企業に再要請したが、それでも登記意志のない企業には、罰金を取るよう裁判所に求めると通告した。
 - IT大手の本社が日本で登記されれば、SNS上の誹謗中傷などのトラブルが発生した時に、消費者の訴訟手続きが進めやすくなる。政府は、消費者保護の観点でも、適切な登記が不可欠だと考えている。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

ドイツ連邦カルテル庁、Google Mapに対して競争法第19a条に基づく調査を開始

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt : German Federal Cartel Office）は、2021年1月施行された改正ドイツ競争制限禁止法19a条に基づき、Google Mapに係る調査を開始した。
 - FCOの声明によると、Googleは、サードパーティの地図サービスに対して、同社地図サービスの機能の利用の一部を制限している可能性が有る。
- 同規制当局は、Googleの 1) News Showcaseのライセンス業務、2) データ取り扱い規約について調査を開始しており、調査は現在も進行中である。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

TencentのWeChat、中国規制当局の指針を受け、NFTの二次取引を禁止

- Tencentホールディングスが運営するWeChatは、同プラットフォームにおけるNFTの二次取引を禁止するルールを導入し、デジタル資産の金融面に参入しないという中国規制当局の指針に従う。
 - 同社は、「デジタル収集品の二次取引に関連するサービスやコンテンツを提供している場合、アカウントの一部の機能を制限するか、ブロックすることになる」と述べた。
- 2022年4月、中国の規制当局は金融機関に対し、証券、保険、ローン、貴金属等へのNFTの利用を禁止した。
 - これを受け、証券会社Guosheng Securitiesは、中国がNFTの集中型二次取引プラットフォームを導入する可能性がある指摘した。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、スペインでGoogle Newsのサービス提供を8年ぶりに再開

■ Googleは22日、スペインにおいてGoogle Newsのサービス提供を再開した。

- スペイン国内法において、ニュースアグリゲーターが報道機関のニュース記事を抜粋して利用する際に、利用料の支払いを義務付けられたことをきっかけに、8年前にサービスを停止していた。
- スペイン政府は昨年、EUの新著作権指令を国内法に置換し、報道機関などはアグリゲーターと直接交渉が可能になった。

■ 同社の担当者は、ニュース発行者に利用料を支払うシステムであるGoogle News Showcaseのスペインでの提供を準備していると述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookの「差別的住宅広告ターゲティング」を巡る訴訟で米司法省と和解

- Facebookが、家主や住宅販売業者に、人種、性別、宗教、その他特徴に基づいて人々を排除する住宅広告を掲載させたとして米住宅都市開発省（HUD：Department of Housing and Urban Development）が2019年3月に提訴した訴訟で、Metaは米司法省との和解に合意した。
 - Metaは和解の一貫として、住宅、雇用、クレジットの広告に使用されている「特別な広告オーディエンス（Special Ad Audiences）」と呼ばれる広告ツールの使用を停止することを発表した。この広告ツールはアルゴリズムを使用して、広告主が選択した個人のグループと類似点があるユーザーを対象に広告を出せるようにするもの。

出所 BARRON'S 「Facebook Parent Meta Agrees to End Alleged Discriminatory Practices in Housing Ads」

URL <https://www.barrons.com/articles/facebook-meta-agrees-alleged-discriminatory-practices-housing-ads-51655849602>

CNET 「Facebook Parent Meta Settles Lawsuit Alleging Discriminatory Housing Ads」

<https://www.cnet.com/news/social-media/facebook-parent-meta-settles-lawsuit-alleging-discriminatory-housing-ads/>

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

伊データ保護当局、Google Analyticsの使用禁止を勧告

- イタリアの個人情報保護当局（GPDP：Grante Per La Protezione Dei Dati Personali）は、Google Analytics関連サービスを使用しているウェブサイトは、適切なレベルのデータ保護が行われていない米国にユーザーデータを違法に転送するため、GDPRに違反しているとの決定を発表した。
- GPDPは、Google Analyticsの使用禁止を「欧州の当局と協力して行った調査の結果」としている。
 - 調査の結果、Google AnalyticsはCookieを介して、ウェブブラウザの種類、オペレーティングシステム、言語、日付、時刻、画面解像度、IPアドレスなどのユーザーデータを収集していることが判明した。

出所 Euractiv 「Italian data protection authority strikes another major blow to Google Analytics」

URL <https://www.euractiv.com/section/data-protection/news/italian-data-protection-authority-strikes-another-major-blow-to-google-analytics/>

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米下院エネルギー・商業小委員会、オンラインプライバシーに係る超党派法案を可決

- 米下院エネルギー・商業小委員会（House Energy and Commerce subcommittee）は、個人データ取得の制限を目的とした、オンライン・プライバシーに係る超党派法案を可決した。
 - しかし、本委員会の審議を控えており、法制化されるかどうかは未だ不透明である。
- 同法案は、GoogleやMetaなど巨大テック企業やその他多くの企業が、サービスを提供するために必要な個人データのみを収集することを義務付けるものであり、社会保障番号等の機密情報は、一層、保護されることになる。

2022年6月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米民主党議員、AppleとGoogle OSからのデータ収集、販売について調査を要請

- 米民主党の議員 4 名は、AppleとGoogleの、トラッキングIDを活用したOSからのデータ収集とその販売について、不当行為を行っているとして、米連邦取引委員会（FTC）に調査を行うよう要請した。
 - OSから収集されるデータは、識別子により他のデータと紐づけ突合することで個人を特定することが出来ると指摘されている。
 - 両社のOSユーザは、昨今のアップデートにより、自身の識別子提供についてオプトインによる同意取得、またオプトアウトによる提供の停止をできるようになった。

出所 The Wall Street Journal 「Lawmakers Want FTC to Investigate Apple, Google Over Mobile Tracking」

URL <https://www.wsj.com/articles/lawmakers-want-ftc-to-investigate-apple-google-over-mobile-tracking-11656077945>

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国、全国人民代表大会にて独占禁止法の改正に関する決定を可決

- 中国は、24日全国人民代表大会にて独占禁止法の改正に関する決定を可決した。
 - 中国において独占禁止法の改正は、2008年8月の施行以来初となる。
 - 同当局は、デジタル経済に重点を置くことや制裁金を引き上げること等を盛り込むために2022年より同法改正に着手していた。
- 国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は、6月27日に公表された同法の付属法規について意見募集を開始している。

出所 Reuters 「China regulator proposes new rules to improve anti-monopoly governance」

URL <https://www.reuters.com/world/china/china-regulator-proposes-new-rules-improve-anti-monopoly-governance-2022-06-27/>

JETRO 「独占禁止法が初の改正、8月1日から施行」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/22ebddcf44a6a6a0.html>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

米連邦通信委員会、TikTokの削除をAppleとGoogleに要請

- 米連邦通信委員会（FCC：Federal Communications Commission）のCarr委員は24日、AppleとGoogleに対し「国家安全保障上の深刻な脅威」であるとして、TikTokを両社のアプリストアから削除するよう要請したことを明らかにした。
 - 同委員は、TikTokは、動画共有が目的であることを装いつつ、実際は個人情報や機密情報を収集する高度な監視ツールである」と批判した。
 - また、TikTokの慣行がアプリストアのポリシーに違反しており、米国のデータが中国の従業員にアクセスされたとする報道を引用。
 - 削除の要請に応じない場合、両社に対し、7月8日までに理由を説明するよう求めている。
- TikTokはコメントを控えているが、米国のユーザデータへのアクセスに関する懸念に対処していると述べた。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年5月27日～6月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Googleの新しい課金ポリシーにより、韓国で有料コンテンツサービスの値上げを開始

- Googleはアプリ内決済システムを回避する外部決済リンクのあるアプリを6月1日から削除すると警告を出し、韓国のアプリ開発者はアプリ内の有料コンテンツサービスの価格を引き上げている。
 - GoogleのPlayストアでは、多くの開発者が15%から30%の高額な手数料を取るGoogleの課金ポリシーを回避するために、ユーザーを外部決済用リンクに誘導していた。
 - 韓国では3月に「アプリストア事業社が開発者に、自社のアプリ内課金システムの利用を強制する」ことを禁止する電気通信事業法の改正案が閣議決定された。
 - その後、Googleは4月にデジタル商品やサービスを販売するすべてのアプリケーション開発者に対し、同社の課金システムを使用することと、外部への支払いリンクを削除することを要求し、6月1日からはそれらルールを遵守していないアプリはアップデートを提供せず、Playストアから削除すると警告している。
 - 韓国出版協会は韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）に対し、Googleの新しいポリシーが法律違反であることを非難し、課金ポリシーに関する調査を要求する訴状を提出した。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、電子書籍サービスKindleの中国市場からの撤退を発表

- Amazonは、2023年6月末に、中国で電子書籍サービスKindleストアの運営を停止することを自社のWeiboのアカウントにて発表した。
 - 同社によると、すでにサードパーティー販売者へのKindle電子書籍リーダーの供給を停止しているが、AmazonのJD.comサイトではまだ購入できるよう表示されているという。
 - 中国のkindleユーザーは、2024年6月30日までは、購入済の書籍をダウンロードでき、それ以降も読み続けることが可能であると同社は述べている。
 - 同社は発表の中で撤退の理由を明らかにしていないが、物流や広告、デバイスなど、同社の中国における既存事業には影響がないとしている。

2022年6月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

巨大テック企業、反トラストに係る米超党派法案の採択に対し、自社メディアを通じて非難

- 巨大テック企業は、反トラストに係る米超党派法案（American Innovation and Choice Online Act：米国イノベーション・選択オンライン法案）の採択を頓挫させるために、自社メディアを通じて本法案を非難している。
- 例えば、Amazonは、「本法案は、米国消費者がAmazonを最も好む以下の2点を危うくする」と同社ブログにて述べている。
 - パートナーであるサードパーティーセラーに対してAmazonを開放することで可能になる幅広い品揃えと低価格
 - Amazon Primeによる迅速な無料配送
- 本法案を主導する民主党の上院議員（ミネソタ州）Klobuchar氏の広報担当者は、Amazonのブログ投稿に対して、「中小企業に悪影響を与えて、本法案の影響について嘘をついた米国最大級のオンライン小売業者と中小企業自身の、どちらを信頼するのか。」と反論している。

出所 Reuters 「Big Tech ramps up efforts to quash milestone antitrust bill」 Amazon 「Antitrust legislation and the unintended negative consequences for American consumers and small businesses」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazoncom-says-unfairly-targeted-by-us-antitrust-bill-2022-06-01/>

<https://www.aboutamazon.com/news/policy-news-views/antitrust-legislation-and-the-unintended-negative-consequences-for-american-consumers-and-small-businesses>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、WWDC 2022で大規模なソフトウェアアップデートとパスキー機能を発表

- Appleは、6月6日に開催された、Worldwide Developers Conference 2022（WWDC 2022）にて、次期OSを発表した。
 - Worldwide Developers Conference (WWDC)は、3,400万人以上の開発者コミュニティに対して、ソフトウェアのアップデートに重点を置いた、年に一度開催される開発者会議。
 - 今回発表されたのは、iOS16、iPadOS16、WatchOS9、MacOS Ventura。
- 加えて、パスワードに代わる認証機能として「パスキー」機能が発表された。
 - パスワードは暗号化された状態でサーバに保存され、ユーザのログイン時に入力した文字列と合致するかを判定するもの。
 - 一方、「パスキー」は、パスワード代わりに認証キーとなる暗号情報をiPhoneなどデバイス上のセキュア領域に保管し、生体認証（Touch IDやFace ID）で解除しないと使えないように保護する。そのため、サーバから秘密鍵が漏洩するリスクがなく、非常に強力で、フィッシング詐欺対策に秀でた資格情報になる。

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Baidu、子会社Jidu Autoが初のロボット自動車を公開

- Baiduの子会社Jidu Autoは8日、同社のメタバースアプリ「Xirang」のオンライン記者会見で、コンセプトカー「ロボット」を発表した。
 - 電気自動車ロボットは、ドアハンドルがなく、音声認識で完全にコントロールできる
 - また、人間の介入を必要としない自動運転レベル4の機能を持ち、Qualcommの8295チップを使用して、オフライン時でも音声アシストにアクセスが可能。
- Jidu Autoは、Baiduと中国の自動車メーカーの吉利が共同出資している電気自動車ベンチャーであり、2023年にコンセプトカーに90%近いモデルを量産する計画である。

2022年6月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、給与の透明性に係る法律を受け、全米の全求人です給与体系を公表へ

- Microsoftは8日、一部の州が新たに給与の透明性を求める中、2023年1月以降、全米の求人で社内・社外向けの給与体系を公表することを発表した。
 - また、同社は、人材争奪戦のために、今年は昇給と株式報酬を増やすことも約束している。
- この動きは、同社が本拠地を置くワシントン州が2022年に入り、2023年から求人情報への情報開示を義務付ける法律を成立させたことを受けてのものである。
 - 従業員数15人以上の企業が対象で、求職者に福利厚生やその他の報酬についても公表しなければならない。
 - コロラド州やニューヨーク市等でも、類似の法律の施行準備が進んでいる。

2022年6月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、BNPL（後払い）サービスへ参入、融資業務を自社で担う方針へ

■ Appleは、後払いサービス「Buy Now, Pay Later（BNPL）」サービスを導入する。

- BNPLにより、Apple Payで買い物をする米国内ユーザは、後払いかつ分割で支払うことが可能になり、金利や遅延損害金は発生しない。
- Appleの子会社は、後払いサービスを提供するための融資ライセンスをほとんどの州で取得しており、銀行等の金融機関と連携することなく、Apple自身が借り手を承認し、融資を行う。

■ 関係者によると、Appleは、金融機関と同様に信用情報とFICOのスコアにより、ユーザーの財務状況を確認するのに加え、Apple IDの巨大なデータを本人確認と詐欺防止に利用する予定である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、フランスで「メタバース・アカデミー」開講を発表

■ Metaとフランスのデジタル研修企業Simplon社は、フランスで「メタバース・アカデミー」を立ち上げると発表した。

- メタバースは、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）によって実生活を再現し、ウェブを2Dから3Dにすることを目的とした没入型のデジタル世界を指す。
- Metaの南ヨーロッパ担当副社長Solly氏は「初年度の目標として、没入型技術の専門開発者とサポート・支援技術者の2つの役割の学生約100人を無料で養成する」と述べている。
- Simplon社の共同設営者兼社長であるBardeau氏は、「授業は対面式で、3D世界と仮想世界での相互作用に焦点を当てたプロジェクトを中心に展開する」と述べた。
- 首都パリをはじめ、リヨン、マルセイユ、ニースなどの都市で開講し、毎年1都市につき20名の学生を育成する予定である。

2022年6月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、米カリフォルニア州でドローン配送サービスの実証実験を開始

- Amazonは13日、新しい配送システム「Amazon Prime Air」の実証実験をカリフォルニア州ロックフォード市で実施すると発表した。
 - Amazonは連邦航空局（FAA：Federal Aviation Administration）や現地当局と連携し、ドローンの飛行許可を取得した。
 - 同社は長年ドローンの開発を行っており、2020年にFAAからドローン配送の承認を得たが、翌年には、一旦プロジェクトを縮小していた。
- Amazonによると同サービスの特徴は以下のとおり。
 - ドローンは検知および回避システムを利用しており、航空機、人物、ペット等の障害物を確実に回避できる。
 - ロックフォードに住むAmazonユーザーが、Prime Air対象の商品を注文すると、ドローンが目的地まで飛行、顧客の裏庭に降下して安全な高さから荷物を投下した後、退去する。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、英国でInstagramとQuest 2の保護者向け監視機能を拡充

- Metaは14日、英国で10代のユーザーの保護者が、InstagramとMeta Quest 2のアカウントを監視するための拡張ツールを発表した。
 - Instagramでは、保護者が子供のアカウントへ接続し、フォロー・フォロワー・投稿の確認、1日あたりの使用時間の制限、休憩時間の設定を行うことができる。また、10代の若者の健全な育成のために、特定のトピックに近づかないよう促す機能も実装された。
 - Meta Quest 2では、購入の承認、Oculusアプリからのヘッドセットのスクリーンタイムの確認、フレンドリストの表示を行うことができる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

巨大テック企業CEO、米国イノベーション・選択オンライン法案反対を議員に促している可能性

■ Amazon及びApple、Googleの各社CEOが、米国イノベーション・選択オンライン法案等へ反対するよう、米国議員に、自ら働きかけを行っているという複数のメディアが報じた。

- Amazon CEOのJassy氏は、同法案に反対するため、上院議員に電話を掛けているとPoliticoが報じている。
- Google CEOのPichai氏は、6月20週に議会議事堂を訪問し、両党の上院議員と面会する予定であると複数の報道機関が報じている。
- Apple CEOのCook氏は、議員との会談のためにワシントンに滞在していたとされる。
 - ・ 本会談では、Appleがプライバシー保護法案について協力する意向をCook氏が伝えたとCNBCは報じている。
 - ・ また、Politicoによると、反トラスト法への反対に係る議論もなされたとPoliticoは報じている。

■ 米国イノベーション・選択オンライン法案（AICO：American Innovation and Choice Online Act）は、Klobuchar氏（民主党・ミネソタ州）及びGrassley氏（共和党・アイオワ州）が共同で提出した超党派法（Bipartisan bill）であって、上院での採決が今後予定されている。

- 同法案には、自己優遇や自社アプリのプリインストール等を禁止する内容が含まれている。

2022年6月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、患者の医療データを無断でFacebookと共有した疑いで集団訴訟へ

- Metaは、患者が医療機関のウェブポータルにアクセスした際に、個人の医療データをFacebookに秘密裏に送信したとして、同社に対し集団訴訟が提起された。
 - 数百万人の患者を代表する原告の主張によると、FacebookのトラッキングツールPixelは、患者のコミュニケーションなどを無許可でリダイレクトしており、契約違反、連邦電気通信プライバシー法違反、憲法上のプライバシーの侵害などを理由に、損害賠償を求めている。
 - 非営利ニュース機関Markupは、Newsweek誌の上位100の医療機関のうち33病院が予約管理ページにPixelを利用しており、連邦の健康情報プライバシー法制に違反する可能性があるとの調査結果を発表した。

2022年6月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、アバター用アパレルストアのオープンを発表

- MetaのCEO Zuckerberg氏は、アバター用の服が購入可能になる「Meta Avatars Store」をオープンすることをFacebookのポストで発表した。
 - 「Meta Avatars Store」ではバレンシアガ、プラダ、トムブラウンなどのブランドアイテムが登場する予定。値段も2.99ドルから8.99ドルと、現実世界の衣装の値段より安くなる。
 - Zuckerberg氏は「開発者が、多種多様なデジタルの服を作って販売できるオープンプラットフォームになる予定である。デジタルグッズはメタバースで自分を表現するための重要な方法であり、クリエイティブエコノミーの大きな推進力になる。すぐにVRでも使えるようにする」と述べている。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

TencentのWeChat、中国規制当局の指針を受け、NFTの二次取引を禁止

- Tencentホールディングスが運営する「WeChat」は、同プラットフォームにおけるNFTの二次取引を禁止するルールを導入し、デジタル資産の金融面に参入しないという中国規制当局の指針に従う。
 - 同社は、「デジタル収集品の二次取引に関連するサービスやコンテンツを提供している場合、アカウントの一部の機能を制限するか、ブロックすることになる」と述べた。
- 2022年4月、中国の規制当局は金融機関に対し、証券、保険、ローン、貴金属等へのNFTの利用を禁止した。
 - これを受け、証券会社Guosheng Securitiesは、中国がNFTの集中型二次取引プラットフォームを導入する可能性があると指摘した。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、スペインでGoogle Newsのサービス提供を8年ぶりに再開

■ Googleは22日、スペインにおいてGoogle Newsのサービス提供を再開した。

- スペイン国内法において、ニュースアグリゲーターが報道機関のニュース記事を抜粋して利用する際に、利用料の支払いを義務付けられたことをきっかけに、8年前にサービスを停止していた。
- スペイン政府は昨年、EUの新著作権指令を国内法に置換し、報道機関などはアグリゲーターと直接交渉が可能になった。

■ 同社の担当者は、ニュース発行者に利用料を支払うシステムであるGoogle News Showcaseのスペインでの提供を準備していると述べた。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

AlibabaとAnt、中国政府の規制強化を受け、互いの事業分離を模索

- Alibabaと同社傘下のフィンテック企業Antグループは、中国政府の厳しい規制強化を乗り切るため、互いの事業を切り離し、独自に新規事業を模索していると、関係者が明らかにした。
 - Antは2011年にAlibabaからスピノフしたが、Alibabaは依然として、Antの33%株式を保有し、経営陣は一部で重複している。
- Antはコメントを控えており、Alibabaからは回答を得られていない。

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Microsoft、香港のスタートアップ企業向けにインキュベーションプログラム開催を発表

- Microsoftは2日、香港で最新のスタートアップ・インキュベーション・プログラムの開催を発表した。
 - スタートアップ支援プログラム「Microsoft for Startup Founders Hub」は、香港のスタートアップ企業にテクノロジーとガイダンスを提供し、技術的なボトルネックに対処して、ビジネス開発を促進させることを目的としている。
 - 本プログラムは、サイバーポート・ビジネスパークと香港政府運営の香港科学技術パーク（HKSTP）と共同で実施される。
- プログラムの参加企業は、Microsoft 365、Teams、GitHub Enterprise、LinkedIn等のMicrosoftの製品を無料で使用することができる。

2022年6月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Amazon、Alexaにおいて人の声を真似る機能の開発を公表

- Amazonは22日、ラスベガスのイベントで、音声アシスタントAlexaに1分未満の短い音声を聞かせると、どんな声でも真似できるシステムを開発中であると発表した。
 - 同社の上級副社長Prasad氏は、「Alexaが目指すものは、外部からの入力が少なくても、利用環境に適応して、新しい概念を学習する能力である」と述べた。
 - 同機能のリリース時期は明らかにしていない。
- 同技術は、言語障害などを抱える人を支援することなどが目的であるが、政治的なディープフェイクの拡散等に使われるとの懸念もある。Microsoftは最近、ソフトウェアを利用し、音声を真似できる事業を制限した。

2022年6月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、Instagramでユーザー年齢を認証する新機能のテストを開始

- Metaは23日、Instagramで米国のユーザーを対象に、自身の年齢を認証するための新たな機能のテストを開始すると発表した。
 - ユーザーが、18歳未満から18歳以上になるよう生年月日を変更しようとする、年齢確認が求められる。
 - 証明方法は、①身分証明書（パスポート、運転免許証等）のアップロード、②自撮り動画（AIが年齢を推定）のアップロード、③18歳以上の友人3人からの年齢認証、の3つの方法から選べる。

出所 TechCrunch 「Instagram tests new age verification tools, including video selfies」

URL <https://techcrunch.com/2022/06/23/instagram-tests-new-age-verification-tools-for-18-and-over-accounts-including-video-selfies/>

Meta HP 「Introducing New Ways to Verify Age on Instagram」

<https://about.fb.com/news/2022/06/new-ways-to-verify-age-on-instagram/>

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Google、オンライン求人検索サイト市場での自己優遇の懸念が浮上

- デンマークのオンライン求人検索サイトサービスを提供するJob Index社は、Googleが自社の類似サービスである「Google for Jobs」を不当に優遇しているとして、欧州委員会に対して苦情の申し立てを行った。
 - 今回の提訴により、欧州委員会は、Google for Jobsへの監督等の対応を行う可能性がある。
 - Google for Jobsは、2018年に欧州にてリリースされ、2019年に23のオンライン求人検索サイトを運営する事業者から批判を受けている一方、欧州委員会は、これまでに具体的な措置は実施していない。
 - 一方、欧州委員会は、これまでに具体的な措置は実施していない。

出所 Reuters 「EXCLUSIVE Google hit with antitrust complaint by Danish job search rival」

URL <https://www.reuters.com/technology/exclusive-google-hit-with-antitrust-complaint-by-danish-job-search-rival-2022-06-27/>

2022年6月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Tencent、メタバースに注力するため拡張現実（XR）部門を立ち上げ

- Tencentは20日、急成長するメタバース（仮想空間）に注力するため、XR部門の正式な発足を社内向けに発表し、関係者が明らかにした。
 - 同部門は、ソフトウェアとハードウェアの両方を含む同社の拡張現実事業を構築することを目指し、Tencent Games GlobalのCTO Shen氏が代表となる予定。
 - XR部門の従業員は300人以上になる見込みである。
 - XRとは、メタバースの基幹となる拡張現実（AR）と仮想現実（VR）などの技術の総称。

出所 PYMNTS 「China's Tencent Holdings Launches Metaverse Division」

URL <https://www.pymnts.com/metaverse/2022/chinas-tencent-holdings-launches-metaverse-division/>

Reuters 「Tencent forms 'extended reality' unit as metaverse race gathers steam」

<https://www.reuters.com/world/china/tencent-forms-extended-reality-unit-metaverse-race-gathers-steam-sources-2022-06-20/>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Apple、韓国で販売されるアプリの外部決済の容認を発表

- Appleは30日、2021年末の改正電気通信事業法を受け、韓国で販売されるアプリにつき、外部決済の利用を容認すると発表した。
 - 同社が特定の国でアプリ事業者に対して外部決済を認めるのは初めてのことで、外部決済利用時の手数料を26%に設定した。
 - ただし、Appleは、アプリ事業者が外部決済を使うと「App Storeの安全な決済システムを使っていない」との表示を義務付けたほか、家族内共有などのApp Storeの一部機能が利用できなくなるとした。

出所 YONHAP NEWS AGENCY 「Apple to allow external app payment options in S. Korea in compliance with local law」

URL <https://en.yna.co.kr/view/AEN20220630010600320>

CNBC 「Apple opens up third-party app payments in Korea, will still take 26% cut」

<https://www.cnn.com/2022/06/30/apple-opens-up-third-party-app-payments-in-korea-will-take-26percent-cut-.html>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

中国巨大テック企業、NFTの二次取引を停止し、市場活動を自主規制する協定に合意

- Tencent、Baiduを含む中国の巨大テック企業30社・機関は、デジタル収集品の二次取引を停止し、市場での活動を自主規制する協定「デジタル収集品産業自己規律発展イニシアチブ」に合意した。
 - 二次取引の禁止に加え、デジタル収集品をユーザーに販売する際、実名認証を実施すること等が定められている。
 - 中国では、NFTに関する明確なルールはないものの、金融の安定を理由に暗号資産の取引の禁止等あらゆる種類の投機を排除してきた経緯がある。

出所 Reuters 「Chinese tech giants vow to stop NFT secondary trading -state media」

URL <https://www.reuters.com/business/finance/chinese-tech-giants-vow-stop-nft-secondary-trading-state-media-2022-06-30/>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

EU各国の消費者団体、Googleのデータ利活用に関して、苦情申し立て

- EU各国の消費者団体は、Googleがプライバシーに関する規則に違反し、同社のサービスから取得されるデータがターゲティングにどのように利活用されているか、ユーザに知らせていないと主張し、規制当局に苦情を申し立てた。
 - Googleの広報担当者は、「ユーザーがアカウントを作成するとき、理解しやすいように設計された、さまざまな選択肢を提示する」述べている。
 - しかし、消費者団体は、「選択肢はわかりやすいものではない。消費者がデータの共有を拒否することを難しくすることで、Googleは、EUで活動する企業が順守すべき、GDPRのプライバシー・バイ・デザインの要件に違反している」と主張している。

出所 The Wall Street Journal 「European, U.S. Groups Fire Salvo of Privacy Complaints Against Google」

URL <https://www.wsj.com/articles/european-u-s-groups-plan-salvo-of-privacy-complaints-against-google-11656540061>

2022年6月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

仏Thales社、Googleと提携し、政府の機密データを保管するクラウド関連の新会社を設立

- 仏防衛・電子機器大手Thales社は、Googleと提携し、機密情報のデータの保管を行う、国家認証のクラウドコンピューティングサービスを提供する新会社「S3NS」を設立した。
 - S3NSの株式は、Thalesが過半数を所有しているが、Googleの出資比率は明らかにされていない。
- S3NSのクラウドサービスは、フランスの国家情報システムセキュリティ庁（ANSSI：Agence nationale de la sécurité des systèmes d'information）から「Trusted Cloud」の認定を受けた後、2024年後半から利用可能になる。
 - ANSSIのトップは既に、新会社は認定の条件を満たしていると発表。

出所 Reuters 「France's Thales creates cloud services company powered by Google」

URL <https://www.reuters.com/technology/frances-thales-creates-cloud-services-company-powered-by-google-2022-06-30/>

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

テーマ（２）

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月1日	その他	その他	デジタル市場競争本部、Trusted Web推進協議会チャンネルを開設
4月1日	競争法	その他	公正取引委員会、デジタル分野等における体制強化のため「経済分析室」を設置
4月13日	プライバシー	その他	第205回 個人情報保護委員会が開催される
4月14日	その他	その他	デジタル庁、第4回デジタル社会構想会議を開催
4月15日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
4月21日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催
4月21日	プライバシー	その他	経済産業省、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム設立に向けた宣言に合意
4月21日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム 設立に向けた宣言文を公表
4月22日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催
4月26日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第6回）を開催

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
4月26日	競争法	関係する報告書	デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価」および「新たな顧客接点(ボイスアシスタント及びウェアラブル)に関する競争評価」の中間報告に対する意見募集を開始
4月27日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催
4月28日	その他	その他	総務省、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果を公表
4月30日	その他	その他	経産省、G7デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表
5月12日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催
5月12日	その他	その他	経済産業省、日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを発表
5月12日	その他	その他	デジタル庁、EUとのデジタルパートナーシップの立ち上げを発表
5月12日	その他	その他	経済産業省、大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加
5月16日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

国内関係当局動向：

2022年4月-6月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
6月1日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、令和3年度 独占禁止法違反事件の処理状況を公表
6月2日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、独禁法違反の疑いに対するエクスペディアの改善計画を認定
6月7日	その他	関係する報告書	デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定
6月9日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催
6月17日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催
6月24日	競争法	その他	経済産業省、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催
6月27日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第17回）を開催
6月28日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書を公表
6月30日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催

2022年4月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、Trusted Web推進協議会チャンネルを開設

- デジタル市場競争本部は、4月1日、Trusted Web推進協議会のYouTube公式チャンネルを開設した。
- YouTubeチャンネルは以下。
 - チャンネル名：Trusted Web推進協議会 内閣官房 デジタル市場競争本部事務局
 - URL：<https://www.youtube.com/channel/UCSGVEbMkN0r5EETSfAD7kNQ/featured>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、デジタル分野等における体制強化のため「経済分析室」を設置

- 公正取引委員会は、所管法令の執行・政策立案の基盤となり得る質の高い経済分析を行う体制を強化するため、4月1日、「経済分析室」を設置した。
 - 本設置は、デジタル市場における競争促進の観点から、反競争的行為への厳正・的確な対処、実態調査の継続的な実施、海外競争当局との連携などに取り組むとともに、外部人材活用を含めた専門的知見に係る人的基盤の整備など、デジタル・経済分析・審査情報解析分野における公正取引委員会の体制を強化すること「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）などを踏まえたもの。
- 経済分析室では、独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析業務を専門に担当し、法執行及び政策立案への経済分析の一層の活用を図る。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

第205回 個人情報保護委員会が開催される

- 4月13日、第205回 個人情報保護委員会が開催された。
- 議事は以下の通り。
 - （１）次世代医療基盤法の認定匿名加工医療情報作成事業者等の認定に係る協議への対応について
 - （２）LINE株式会社における改善策の実施状況について
 - （３）監視・監督について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第4回デジタル社会構想会議を開催

■ デジタル庁は、4月14日に第4回デジタル社会構想会議を開催した。

- 本会議では、デジタル庁設置法に基づき、デジタル社会の形成のための施策の実施の推進及びデジタル社会の形成のための施策について必要な関係行政機関相互の調整を行う。

■ 議事は以下の通り。

- (1) 次期重点計画の策定に向けて
- (2) 「デジタル庁アイデアボックス」による国民からの意見募集について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は4月15日、第36回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（案）について
 - （２）新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（案）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催

- 総務省は、4月21日、プラットフォームサービスに関する研究会（第35回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （1）有識者・関係者による発表（曾我部真裕 京都大学大学院法学研究科教授、山本龍彦 慶応義塾大学大学院法務研究科教授、鳥海不二夫 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授、UUUM（株））
 - （2）インターネット上の違法・有害情報を巡る諸外国における動向について
 - （3）質疑応答

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム設立に向けた宣言に合意

■ 経済産業省、個人情報保護委員会は、4月21日、我が国を含むAPEC CBPR参加エコノミーの連名で、より広範囲での個人データの円滑な越境移転や各国における規律の相互運用性を促進させる等の目的で、CBPRの拡大に向けた宣言をすることに合意した。

- 宣言文の詳細は以下の通り。
 - Global CBPR Declaration（原文）
 - <https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-1.pdf>
 - Global CBPR Declaration（仮訳）
 - <https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220421001/20220421001-2.pdf>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、グローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラム 設立に向けた宣言文を公表

- 個人情報保護委員会及び経済産業省は、4月21日、我が国を含むAPEC CBPR参加エコノミーの連名で、より広範囲での個人データの円滑な越境移転や各国における規律の相互運用性を促進させる等の目的で、CBPRの拡大に向けた宣言文を公表したことを発表した。
- 宣言文の主な内容は以下。
 - APEC CBPRをベースとする新たな認証システムに係るフォーラム（仮称：Global CBPR）の設立
 - 新しいフォーラムの展望

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催

- 総務省は4月22日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第11回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下の通り。
 - （１）事務局説明
 - （２）事業者モニタリング（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、デジタル市場競争会議（第6回）を開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は4月26日、デジタル市場競争会議（第6回）を開催した。

■ 議事は以下のとおり。

- （１）モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（案）について
- （２）新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（案）について

● 提出された報告書は以下。

- ・ モバイルエコシステムに関する競争評価中間報告（最終版）
（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou4s.pdf>）
- ・ 新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告（最終版）
（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai6/siryou5s.pdf>）

2022年4月26日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、「モバイル・エコシステムに関する競争評価」等の中間報告に対する意見募集を開始

- 内閣官房デジタル市場競争本部は4月26日、モバイル・エコシステムに関する競争評価中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価中間報告」に対する意見募集を開始した。
 - 意見募集の目的は、同会議および同ワーキンググループでとりまとめられた2つの中間報告について、市場実態について更に詳細に把握し、また、ルール整備のあり方について今後詳細な検討を行っていくため、最終報告に向けて、広く関係各位の知見を募ることである。

出所 デジタル市場競争本部事務局「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に対する意見募集について」

URL <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=060220427&Mode=0>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催

- 総務省は4月27日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第12回）を開催した。
 - 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり。
 - （１）利用者情報に関する技術動向等
 - （２）スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果を公表

- 4月28日、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントが対面及びテレビ会議のハイブリッド形式で開催され、総務省から金子総務大臣がテレビ会議形式にて出席した。
- 同イベントには、米国主催の下、初期パートナー国（日、豪、加、EU、英）及び賛同国等が参加し、「未来のインターネットに関する宣言」を発表した。
- 「未来のインターネットに関する宣言」の主なポイント
 - 開かれた、自由で、グローバルで、相互運用可能で、信頼性のある、安全な、未来のインターネットへの支持を呼びかける。
 - 未来のインターネットに関し、（1）人権及び基本的自由の保護、（2）グローバル（分断のない）インターネット、（3）包摂的かつ利用可能なインターネットアクセス、（4）デジタルエコシステムに対する信頼、（5）マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスに関する原則を示す。
 - 参加国は既存の国際フォーラム等で当該原則を推進することや、原則の内容を具体的な政策等を通じて実行していくことが期待される。

出所 総務省 「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントの結果」、「未来のインターネットに関する宣言」、「A Declaration for the future of the Internet」

URL https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000235.htm https://www.soumu.go.jp/main_content/000812030.pdf

https://www.soumu.go.jp/main_content/000812325.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経産省、G7デジタル・技術大臣会合の開催結果を公表

- 4月28日から29日までの2日間、G7デジタル・技術大臣会合がオンライン会議形式で開催され、佐藤経済産業大臣政務官がG7デジタル・技術大臣会合（オンライン会議）に参加した。
- デジタル技術を活用し、生産性の高い強靱な社会を構築するために、各国が講じるべき取組の方向性を議論し、大臣宣言を採択した。
- 英国が議長を務め開催された今回のG7デジタル・技術大臣会合では、“Building Back Better”をテーマに、以下の6分野について議論を行った。
 - 情報通信インフラのサプライチェーン
 - デジタル技術標準の開発
 - データフリーフロー・ウィズトラスト（信頼性のある自由なデータ流通）
 - インターネットの安全性向上
 - デジタル市場における公正な競争の確保
 - 貿易業務の手續の電子化

出所 経産省 「佐藤経済産業大臣政務官がG7デジタル・技術大臣会合（オンライン会議）に参加しました」、「G7デジタル・技術大臣会合 大臣宣言」、「Ministerial Declaration G7 Digital and Technology Ministers' meeting」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002.html> <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430002/20210430002-1.pdf>
<https://www.gov.uk/government/publications/g7-digital-and-technology-ministerial-declaration>

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催

- 総務省は5月12日、プラットフォームサービスに関する研究会（第36回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）フェイクニュースやコロナ関係の情報流通調査結果等について
 - （２）海外のファクトチェックに関する取組状況について
 - （３）諸外国におけるICTリテラシーに関する政策動向等の調査
 - （４）インターネット上の違法・有害情報に関する流通実態アンケート調査
 - （５）プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策に関する主な論点について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第13回）を開催

- 総務省は5月12日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第13回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - 事業者モニタリング（Apple Inc.、ヤフー株式会社、LINE株式会社）
 - その他

2022年5月12日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを発表

- 5月12日、東京において第28回日EU定期首脳協議が開催され、日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられた。
- 日本側は経済産業省、デジタル庁、総務省、EU側は欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が中心となり、日EUのデジタル分野における共同の優先事項を扱う。
- デジタル庁と欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局による事務取りまとめの下、本パートナーシップに基づく閣僚級の会合（日EUデジタルパートナーシップ会合）を年に一度開催する予定。

出所 経済産業省 「日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられました」、「日EUデジタルパートナーシップ」、「JAPAN-EU DIGITAL PARTNERSHIP」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512005/20220512005.html>

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/5c1b4399/20220512_news_digital_group_japanese_03.pdf

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b530adc8-3af1-4d9f-af84-6f21af4067af/b2447bdc/20220512_news_digital_group_original_02.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、EUとのデジタルパートナーシップの立ち上げを発表

- 5月12日、東京において対面形式で開催された第28回日EU定期首脳協議において、日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられた。
- 日本側は、岸田文雄内閣総理大臣が出席し、EU側は、シャルル・ミシェル欧州理事会議長及びウアズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が出席した。
- 日EUデジタルパートナーシップについては、日本側はデジタル庁、総務省、経済産業省、EU側は欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が中心となり、日EUのデジタル分野における共同の優先事項を扱う。
- 本パートナーシップに基づく閣僚級の会合（日EUデジタルパートナーシップ会合）を、年に一度開催し、デジタル庁と欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局が事務とりまとめを行う。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加

- 5月10日から11日までの2日間、ドイツにおいてG7デジタル大臣会合が開催され、吉川経済産業大臣政務官が参加した。
- 会合では、デジタル化に関連する現在の課題と関連するフレームワークについて議論し、大臣宣言を採択した。
- 大臣宣言の主なポイント
 - 「Stronger Together」を全体テーマとし、共同宣言「ウクライナでの戦争に関連したデジタルインフラのサイバー・レジリエンス」や自由でグローバル（分断のない）、オープンで相互運用可能な、信頼性が高く、安全な一つのインターネットの維持等について触れたのち、（1）デジタル化と環境デジタル技術標準、（2）標準化、（3）データ、（4）競争、（5）eSafety（イーセフティ）、（6）電子的移転可能記録及び商品の輸送に関連するその他デジタル情報、について議論し、認識を共有した。

出所 経済産業省 「吉川経済産業大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加しました」、「G7デジタル大臣宣言」、「MINISTERIAL DECLARATION」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004.html> <https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220512004/20220512004-1.pdf>
https://bmdv.bund.de/SharedDocs/DE/Anlage/K/g7-praesidentschaft-final-declaration.pdf?__blob=publicationFile

2022年5月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は2022年5月16日、第37回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）デジタルプラットフォーム取引透明化法の対象追加（デジタル広告市場）について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、令和3年度 独占禁止法違反事件の処理状況を公表

- 公正取引委員会は、1日、令和3年度における独占禁止法違反事件の処理状況を公表した。
- 令和3年度においては、国民生活に密着した医療・年金分野における入札談合事案に厳正に対処したほか、外国事業者が運営する世界的なデジタルプラットフォームに係る案件をはじめとするIT・デジタル関連分野について積極的に審査を行い、効果的措置を通じて、競争上の問題の解消に取り組んだ。
- プラットフォーム関連の事件例
 - アップル・インクによる私的独占等被疑事件（令和3年9月2日公表）
 - Booking.com B.V.に対する確約計画の認定（令和4年3月16日認定）
 - 楽天グループ株式会社による優越的地位の濫用被疑事件（令和3年12月6日公表）

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、独禁法違反の疑いに対するエクスペディアの改善計画を認定

- 公正取引委員会は、2日、米国の旅行予約サイト大手「エクスペディア」の運営会社から、独占禁止法の疑いを改善する計画（確約計画）の提出を受け、認定したと発表した。
- 本件経緯
 - 同社は、自社の予約サイト「エクスペディア」での日本国内の宿泊施設との契約で、宿泊料金や部屋数を、ほかの競合サイトと同等もしくは有利なものとする条件を設けていた。他の宿泊予約サイトは、独自の割引を設定する際に宿泊施設の運営業者から「エクスペディアでも宿泊料金を引き下げる必要がある」と割引価格の掲載中止を求められるなど、事業活動への影響が生じていた。
 - 公正取引委員会は、エクスペディアの行為が、拘束条件付取引を禁じる独占禁止法第19条に違反する疑いを認めていた。確約手続きにより、これらの行為を排除する措置が速やかに実施され、競争の早期回復が図られるとして、2月に確約手続きにかかる通知を行っていた。
 - 同社が提出した「確約計画」には、同様の行為をやめることや、従業員に定期的な研修を受けさせることなどが盛り込まれた。
 - 公取委は、計画内容が、独禁法に規定する認定要件のいずれにも適合すると判断し、当該確約計画を認定した。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定

- デジタル庁は6月7日、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定した。
- 本計画は、デジタル社会形成基本法及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律並びに官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の実現のための政府の施策を工程表とともに明らかにするもの。
- 基本的な施策は以下のとおり
 1. 国民に対する行政サービスのデジタル化
 2. 暮らしのデジタル化
 3. 産業のデジタル化
 4. デジタル社会を支えるシステム・技術
 5. デジタル社会のライフスタイル・人材

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催

- 総務省は6月9日、プラットフォームサービスに関する研究会（第37回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報）への対策に関する主な論点（案）
 - （２）質疑応答

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催

- 総務省は6月17日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第15回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - （１）事務局説明
 - （２）事業者ヒアリング
 - （３）その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第16回）を開催

- 総務省は6月22日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第16回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下のとおり
 - （１）事業者ヒアリング
 - （２）とりまとめ骨子（案）
 - （３）その他

2022年6月24日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催

- 経済産業省は6月24日、プラットフォームエコノミクス研究会（2022年度第1回）を開催した。
- 議事は以下のとおり
 - 論文“Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Applications to Mergers and Free Entry”について（安達委員）
 - 海外におけるプラットフォーム規制の動向について（神戸大学大学院 泉水教授）
 - デジタルプラットフォーム取引透明化法の動きについて（報告）

2022年6月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ (第17回) を開催

- 総務省は6月27日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第16回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事は以下の通り。
 - (1) とりまとめ案
 - (2) その他

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書を公表

■ 公正取引委員会は、28日、クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書（デジタルプラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査報告）公表した。

- 本調査は、クラウドサービス分野におけるデジタルプラットフォーム事業者を取り巻く取引慣行や競争の状況を明らかにし、当該分野での独占禁止法違反行為の未然防止や関係者による公正かつ自由な競争環境の確保に向けた取組を促進することを主旨としている。
- 公正取引委員会は、継続的な取引実態調査を実施しており、2019年10月にはオンラインモール及びアプリストアに関して、2021年2月にはデジタル広告分野に関して、それぞれ調査報告書を取りまとめている。今般のクラウドサービス分野に関する調査は、これらに続くデジタルプラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査として実施するもの。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催

- 総務省は6月30日、プラットフォームサービスに関する研究会（第38回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - （１）第二次とりまとめ（案）について
 - （２）自由討議

国内 大手PF事業者動向

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Zホールディングス、「ZHDデータプロテクション基本方針」を公表

- Zホールディングスは、ZHDおよびグループ各社のデータプロテクションの方向性を指し示す「ZHDデータプロテクション基本方針」を公表した。
- 基本方針は、ZHDグループ全体のデータの取り扱いにおけるプライバシーをはじめとしたユーザーの権利利益の保護を目的とし、基本方針のもとに5つの原則を定め遵守することで「ユーザープライバシーファースト」を実現を目指す。
- ユーザープライバシーファーストを支える5つの原則
 - (1) ユーザー利益の優先
 - (2) 透明性の確保
 - (3) 権利利益の保護
 - (4) コントロール権の尊重
 - (5) セキュリティ

2022年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! Japan、二次流通市場拡大に向けSODAと業務提携

■ Yahoo! JAPANは、二次流通市場拡大に向け、株式会社SODAとの業務提携を発表。

- Yahoo! JAPANが運営する国内最大級のネットオークションサービス「ヤフオク!」と、SODAが運営する国内最大級のスニーカー&ハイブランドCtoCマーケットプレイス「スニーカーダンク」が今夏連携し、真贋鑑定を通じた安全安心な個人間取引を拡大する。
- SODAは膨大な鑑定データベースを構築し、全取引商品に対して自社の鑑定士による真贋鑑定を、Yahoo! JAPANは、人の目とAIによるパトロールのほか、権利者や関連省庁などと連動したさまざまな取り組みを行うという両サービスの連携により、ファッション・スニーカーアイテムを相互掲載し、商品数・販路を拡充していく。

2022年4月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、Yahoo! MAPで「EV充電スポットマップ」機能を提供開始

- Yahoo! JAPANは、同社が提供する、「Yahoo! MAP」で、全国約2万カ所における電気自動車（EV）用の充電スポットの場所や充電料金などを確認できる「EV充電スポットマップ」機能の提供を開始した。
 - 本機能により、ユーザーは、Yahoo! MAPを起動してEV充電スポットマップをタップするだけで、EV充電スポットの場所や充電タイプを地図上でわかりやすく確認できる。
 - また、詳細を知りたい充電スポットを選択すると、充電料金や営業時間に加え、充電中に必要な駐車料金、事前連絡の必要有無などの情報も確認が可能。
 - ユーザーは、本機能を使うことで「充電したいけど、自分の車種に合った充電器がどこにあるかわからない」「充電器の場所はわかったが、実際行ってみると事前連絡が必要で使えなかった」などの課題を解決できる。

2022年5月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、AI開発・活用の推進に向けて「医用画像通信技術研究組合」を設立

- Yahoo! JAPANは20日、国立大学法人東京大学、ソフトバンク株式会社および株式会社クリプタクトと共に、CT検査やMRI検査などの医用画像分野におけるAI開発・活用の推進を目的に、「医用画像通信技術研究組合」を設立した。
- 本組合は、経済産業省などが大学や企業などによる研究成果を迅速に事業化するために策定したCIP（技術研究組合）制度を活用した共同研究組織。
 - 医用画像を用いた医療分野においては、診断支援においてAI活用が期待されているものの、個人情報保護の観点などから、画像データが十分に流通しておらず、高精度なAIを開発するのが困難な現状が背景にある。
 - 当該背景の中、患者が自身の医用画像データを自由に閲覧・管理できる専用のアプリケーションを提供し、匿名化された医用画像データを患者自身が、医用画像運用プラットフォームにアップロードできる仕組みを構築する。

2022年6月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Yahoo! JAPAN、「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開

■ Yahoo! JAPANは21日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開し、約1億3千万件の広告素材を同社が定めた基準に抵触する素材として非承認にしたと公表した。

- 本レポートは、ユーザーや広告主、広告会社、広告配信パートナーに、同社の広告サービスを安心して利用してもらうことを目的に2019年から公開しており、今回で5回目。
- 同社は定期的に広告基準の見直しを行うことに加え、広告主の広告掲載基準への理解を促進するための啓発活動なども行っている。
- 2021年度は、非承認となる広告素材を入稿する広告主が減少するとともに、広告の非承認数は昨年度比で4,200万件以上減少した。

- 2021年度広告サービス品質に関する透明性レポート

https://s.yimg.jp/images/marketing/portal/paper/yj_ad_quality_report_202206.pdf

2022年4月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINE広告」において、新たに「ホーム」タブでの広告配信を開始

- LINEは、同社が運営するコミュニケーションアプリ「LINE」および「LINE」関連サービスを対象とした運用型広告配信プラットフォーム「LINE広告」において、企業におけるマーケティング活動最大化を支援することを目的に、新たに「ホーム」タブでの広告配信を開始した。
 - 月間9,000万人が利用する「LINE」の様々なコンテンツ・サービスの入り口となっている「ホーム」タブへの広告配信によって、幅広いユーザーへのリーチを実現する。

2022年4月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」提供開始

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVC株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」の提供を4月13日より開始したと発表した。
 - 販売コンテンツには、吉本興業による限定NFT動画「よしもとNFTシアター」や根強いファンを誇るアニメ作品「機動警察パトレイバー」のNFTほか、人気キャラクターのNFTなど幅広いコンテンツを販売していく。
- 「LINE NFT」とは、簡単な操作・決済方法でNFTを購入及び取引が可能なLINEのNFT総合マーケットプレイス。LINE NFTで購入したNFTは、国内約9,000万人が利用するLINEのアカウントから手軽に登録できるデジタルアセット管理ウォレット「LINE BITMAX Wallet」で保管できるため、ユーザーは手軽に自分のNFTを、LINEの友だちと交換したり、送りあうことが可能。

出所 LINE Corp 「NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」本日より提供開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4197>

2022年5月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE Digital Frontier、コンテンツ制作に係る合弁法人を設立

- LINE Digital Frontierは、CJENM（韓国コンテンツ制作会社）とスタジオドラゴンと提携し、合弁法人「スタジオドラゴンジャパン（仮）」を設立すると発表した。
 - 今回の合弁法人設立は、CJENMとスタジオドラゴンの制作ノウハウを基盤に、オリジナルIPのドラマ化など、グローバル展開の加速を目的としている。また、LINE Digital Frontier株式会社が保有するオリジナルIPを、全過程をワンストップで進行するCJENMおよびスタジオドラゴンのノウハウと統合することで、日本国内で制作されたドラマとは差別化したプレミアムコンテンツを生み出し、日本ドラマ市場を革新・活性化させることを目指す。

2022年5月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の専用ウォレットを提供開始

- LINEのグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の専用ウォレット「DOSI Wallet」の提供を開始した。
 - 「DOSI Wallet」は、決済・取引サービスを提供するだけでなく、ユーザーが「DOSI」のエコシステム上で多様なNFT体験やソーシャル機能を利用できる「ソーシャルパスポート」ウォレット。
 - 韓国のテーマパーク「ロッテワールド・アドベンチャー釜山」オープン記念キャンペーンにおける限定NFTの無償配布に「DOSI Wallet」を採用。
 - 日本でのサービス提供は予定されていない。

出所 LINE Corp 「LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の専用ウォレット「DOSI Wallet」を提供開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4238>

2022年5月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、米トレジャーデータと業務提携契約を締結、データクリーンルームソリューションの共同開発のため連携を発表

- LINEは18日、米国トレジャーデータ社と業務提携契約を締結し、プライバシー保護と企業のマーケティングニーズを両立するデータクリーンルームソリューションの共同開発を行っていくこと発表した。
 - LINEが保有するデータとトレジャーデータ社の「Treasure Data CDP」に格納された顧客データの突合分析により、実購買データやオフラインコンバージョンへの広告貢献の可視化が可能になる。
 - 合わせて、「Treasure Data CDP」内において、LINEのプラットフォームで得たデータの活用・連携をセキュアかつ容易に行うためのAPIの開発、および「LINE」のユーザーIDの活用普及や企業の顧客ID連携を促進するためのノウハウ提供と新規ソリューション開発の検討も推進していく。

出所 LINE Corp 「LINE、トレジャーデータと業務提携契約を締結 データクリーンルームソリューションの共同開発ならびに「LINE」活用促進のための連携を強化」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4241>

2022年5月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設

- LINEは19日、同社が提供する「LINE Biz Partner Program」において、「LINEミニアプリ」に特化したパートナー制度を「Sales Partner」および「Technology Partner」カテゴリーに新設したことを発表した。
- 「LINE Biz Partner Program」は、LINEが提供する各種法人向けサービスの拡販および機能追加・改善をより積極的に推進することを目的に導入された、「Sales Partner」、「Technology Partner」、「Planning Partner」の各カテゴリーにおいて、広告代理店やサービスデベロッパーを認定・表彰するプログラム。
 - 「LINEミニアプリ」は、予約・注文・決済・会員証といった企業の自社サービスを、無償で「LINE」アプリ上に提供できるウェブアプリ。
 - 今回、「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設。「Sales Partner」カテゴリー内に「LINEミニアプリSales Partner」を新設、「Technology Partner」カテゴリーに紐づいている「コミュニケーション部門」「広告部門」「販促・OMO部門」の3部門のほかに、「LINEミニアプリ部門」を認定項目として新設。
 - 「LINEミニアプリ」事業の拡大に貢献いただいたパートナーを認定・表彰する。

出所 LINE Corp 「「LINE Biz Partner Program」の「Sales Partner」、「Technology Partner」において「LINEミニアプリ」に特化した新しいパートナー制度を新設」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4245>

2022年5月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note β（クローバ・ノート）」提供開始

- LINEは24日、LINEのAIテクノロジーブランド「LINE CLOVA」より、会話を目で見ることができる無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note（クローバ・ノート）」のβ版の提供を開始したことを発表した。
- 「CLOVA Note」は、LINE CLOVAのAI技術である「CLOVA Speech（音声認識）」の音声認識AIによって、録音した声をテキストに変換するAI音声認識アプリ。
 - アプリをインストールし、スマートフォンやタブレットの録音ボタンを押すだけで、学校での授業やセミナーなどの書き起こしメモ、複数名の話者分離を可能とした会議の議事録作成や書き起こしにマルチデバイスで対応する。
 - サービスは全て無料で提供される。
 - 今後は多言語でのサポートや、WEB会議システムとの連携対応などの機能拡張を予定している。

出所 LINE Corp 「無料のAI音声認識アプリ「CLOVA Note β（クローバ・ノート）」本日より提供開始！」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4152>

2022年6月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、「LINE Transparency Report」2021年下半期版を公開

- LINEは8日、「LINE Transparency Report」2021年下半期版（7月～12月）として、「捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請」を公開した。
- 当該レポートは、LINEおよびグループ企業が提供する各種サービスの維持・運営にあたり、ユーザーより預かったデータの取り扱いについて、2016年下半期より定期的に公開しているもの。
 - 今回は、2021年7月から12月までに、LINEグループが捜査機関より受領したユーザー情報の開示要請およびそれに対する開示対応の件数等について公開した。
 - 2021年7-12月の間に世界各国の捜査機関から2,377件（前期比17%増）の要請を受領し、1,835件（前期比29%増）の情報開示を行った。
 - また、対応した全1,835件のうち、コミュニケーションアプリ「LINE」に関する件数は1,676件で、前期における「LINE」の対応件数1,278件と比べて31%の増加。

2022年6月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

LINE、データ関連分野の国際学会「SIGMOD2022」「VLDB2022」にて論文採択

- LINEは、データ関連分野における世界トップレベルの国際会議「SIGMOD2022」および「VLDB2022」にて、プライバシー保護の研究成果に関する論文が採択された。
 - SIGMOD（The ACM Special Interest Group on Management of Data）、VLDB（48th International Conference on Very Large Databases）は、いずれもデータベース・データ工学分野における世界トップレベルの国際会議。
 - 同社としてはSIGMOD、VLDBともに今回が初の論文採択となる。
 - このたび採択された論文は、京都大学大学院情報学研究科 吉川正俊教授、曹洋特定准教授との共同研究成果であり、6月12日から開催される「SIGMOD2022」、および9月開催予定の「VLDB2022」にて、それぞれ発表を行う。

■ 採択された論文

- Network Shuffling: Privacy Amplification via Random Walks(SIGMOD2022)
 - ・ 世界初、差分プライバシーの増幅を分散型プロトコルで実現
- HDPView: Differentially Private Materialized View for Exploring High Dimensional Relational Data(VLDB2022)
 - ・ 有用性とプライバシーを両立した、空間効率の高いデータベース問合せを実現

2022年4月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、ドローンビジネスを幅広く展開するSKY ESTATEを完全子会社化

- 楽天グループは、ドローンパイロットの派遣や育成など、様々なドローンビジネスを展開するSKY ESTATE株式会社の全株式を対象とした株式譲渡契約を本日締結し、SKY ESTATEを完全子会社化することを発表した。
- SKY ESTATEは、ドローンスクールの運営や操縦者のクラウドソーシング、ドローンを用いた外壁調査・太陽光パネル調査・測量、空撮・マイクロドローンによる撮影および映像制作、ドローン活用・導入コンサルティングなど、ドローンビジネスを幅広く展開する業界のリーディングカンパニー。
- 本件により楽天グループは、SKY ESTATEが保有するドローンビジネスの運営ノウハウやネットワークを活用し、ドローンスクールの運営やドローンによる業務（点検・調査・撮影）の省人化・効率化を推進する無人ソリューション事業の拡大、技能の高い操縦者の輩出やクラウドソーシングによる雇用拡大などを目指す。

2022年5月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天証券、株式上場の準備開始

- 楽天グループは、23日開催の取締役会において、同社の連結子会社である楽天証券株式会社の株式上場の準備を開始することを決議した。
- 上場予定時期等は未定。上場を通じて、より自律的な経営視点と成長戦略を遂行できるようになり、独自の資金調達を含めた様々な成長および財務戦略の検討が可能になるとしている。
- 楽天証券の直近2021年12月期の業績は、売上高にあたる営業収益が895億7,500万円、経常利益が163億9,800万円だった。

2022年5月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、パナソニックHD・西友と自動配送ロボットによる配送サービスをつくば市内で提供開始

- 楽天グループは、パナソニック ホールディングス株式会社、株式会社西友と、自動配送ロボット（UGV：Unmanned Ground Vehicle）の公道走行による配送サービスを、つくば市内において28日より提供開始する。
 - 本配送サービスは、対象地域の住民から、楽天が開発したスマートフォン向けの専用サイトで商品の注文を受けると、注文から最短30分または指定した配達時間帯に、UGVで商品を届けるサービス。
 - 7月30日（土）までの毎週土曜日に、つくば駅周辺の約1,000世帯を対象に、「西友つくば竹園店」で取り扱う商品を注文から最短30分で配送する。
 - スーパーの商品を、UGVの公道走行により、注文から最短30分で配送するオンデマンド配送の実現は、国内で初となる。
 - 配送中は、専用サイトにてUGVの位置情報や到着予定時刻を確認でき、到着時には、自動音声の電話やSMSにより通知される。

2022年6月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

楽天、トゥーンクラッカーとの協業に合意、縦スクロール型デジタルコミックに関する事業に参入

- 楽天グループは、トゥーンクラッカー社との協業に合意し、スマートフォン向けの縦スクロール型デジタルコミックに関する事業に参入する。
- 本合意により、楽天はトゥーンクラッカーと共同で、縦スクロール型・フルカラーのオリジナル作品を企画・制作し、国内外への配信や海外作品の調達・ローカライズを行う予定。
 - 制作したコンテンツは、1億以上の楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に、楽天グループが展開する70以上のサービスを有機的に結び付けて形成する「楽天エコシステム（経済圏）」の様々なサービスで活用する。
- トゥーンクラッカーは、豊富な経営経験、デジタルコンテンツに関する知見を活かし、スマートフォンでの閲覧に特化した“縦スクロール＋フルカラー”の漫画等デジタルコンテンツの制作、プロデュースおよびローカライズならびにコンサルティングを提供するベンチャー企業。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!